



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL <https://www.dene.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	38,064	2.9	1,465	△46.0	1,457	△46.2	945	△50.8
2025年6月期	36,975	8.3	2,715	39.4	2,709	36.2	1,922	23.4

(注) 包括利益 2026年6月期 2,256百万円(△7.9%) 2025年6月期 2,451百万円(15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	115.43	-	5.8	5.5	3.8
2025年6月期	236.28	235.76	13.3	10.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 -百万円 2025年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	27,836	17,165	61.7	2,096.83
2025年6月期	25,554	15,498	60.6	1,897.74

(参考) 自己資本 2026年6月期 17,165百万円 2025年6月期 15,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,032	△259	△1,073	2,605
2025年6月期	3,029	△506	△1,740	2,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	-	-	-	80.00	80.00	652	33.9	4.5
2026年6月期	-	-	-	75.00	75.00	613	65.0	3.7
2027年6月期(予想)	-	-	-	75.00	75.00		33.4	

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,500	3.8	2,600	71.2	2,650	75.4	1,840	85.7	224.76

(注) 売上高は、3月に集中するため、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。そのため、第2四半期の連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況であり、第2四半期連結業績を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年6月期	8,420,000株	2025年6月期	8,420,000株
2026年6月期	233,380株	2025年6月期	258,980株
2026年6月期	8,193,461株	2025年6月期	8,136,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,030	△5.0	738	0.7	742	1.2	710	△1.3
2025年6月期	1,085	18.9	732	32.2	734	32.0	719	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	86.70	—
2025年6月期	88.45	88.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	9,601	9,539	99.4	1,165.27
2025年6月期	9,520	9,418	98.8	1,152.73

(参考) 自己資本 2026年6月期 9,539百万円 2025年6月期 9,407百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(収益認識関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、緊迫する中東情勢の影響による原油をはじめとする資源価格の動向や、レアアース等の供給不安定化は、景気を下押しする懸念要因となっております。さらに、金融資本市場の変動による影響にも十分留意する必要があります、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界および地質調査業界の経営環境におきましては、老朽化した社会資本の維持・改修や、激甚化・頻発化する自然災害への対応に加え、建設生産・管理システムの変化や環境への配慮など、建設コンサルタントが果たすべき役割は年々変化・拡大しております。一方で、少子・高齢化等による担い手不足は深刻な課題となっております。

このような環境の下、自然災害への対応や社会資本の老朽化対策など、防災・減災、国土強靱化のための喫緊の課題に対処し、質の高い社会資本ストックを次世代に引き継ぐとともに、持続可能な社会構築を目指すことがより一層求められております。

中期経営計画2026（2023年7月から2026年6月まで）の最終年度となった当連結会計年度におきましては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続し、経営統合の総仕上げを実施してまいりました。これまで、連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社において、DXに関する全社的な戦略を構築・推進する社長直轄の部署として、DX戦略推進部を新設したほか、旧大日本コンサルタントと旧ダイヤコンサルタントの融合に向けて、基幹システムの統合や拠点事務所のネットワークの統合などを進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高は394億1千9百万円（前連結会計年度比106.0%）、受注残高は214億2千2百万円（同106.8%）、売上高は380億6千4百万円（同102.9%）となりました。一方で利益面におきましては、連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社が実施した複数の橋梁耐震補強設計業務において、期末に設計の一部に誤りが判明し、完成業務補償引当金繰入額を計上したため、営業利益は14億6千5百万円（同54.0%）、経常利益は14億5千7百万円（同53.8%）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は9億4千5百万円（同49.2%）となり、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げておりますが、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率（ROE）は5.8%となり、目標を達成することができませんでした。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて22億8千1百万円増加（前連結会計年度は14億7千5百万円増加）し、278億3千6百万円（前連結会計年度は255億5千4百万円）となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加8億4百万円、投資有価証券の増加3億1百万円、退職給付に係る資産の増加18億2千8百万円、現金及び預金の減少2億9千3百万円、契約資産の減少1億6千1百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて6億1千4百万円増加（前連結会計年度は5億3千7百万円減少）し、106億7千万円（前連結会計年度は100億5千5百万円）となりました。主な内容は、完成業務補償引当金の増加7億8千6百万円、繰延税金負債の増加4億4千8百万円、業務未払金の減少3億円、未払法人税等の減少1億7百万円、長期借入金の減少2億3千4百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億6千7百万円増加（前連結会計年度は20億1千2百万円増加）し、171億6千5百万円（前連結会計年度は154億9千8百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当6億5千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億4千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千7百万円、退職給付に係る調整累計額の増加10億8千5百万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は61.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて2億9千3百万円減少し、26億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金純額は、10億3千2百万円（前連結会計年度は獲得した資金30億2千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億5千2百万円に、減価償却費4億5千2百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額8億2百万円、契約資産の減少額1億6千1百万円、仕入債務の減少額3億円、契約負債の減少額9千3百万円、法人税等の支払額7億8千万円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、2億5千9百万円（前連結会計年度は使用した資金5億6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億7百万円、無形固定資産の取得による支出4千4百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金純額は、10億7千3百万円（前連結会計年度は使用した資金17億4千万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億3千2百万円、配当金の支払額6億5千1百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（％）	55.9	60.6	61.7
時価ベースの自己資本比率（％）	54.6	66.1	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	51.6	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は堅調に推移していくものと考えられ、今後におきましても一定の受注高、売上高を確保できるものと判断しております。

このような状況の中、新たにスタートする「中期経営計画2029(2026年7月から2029年6月まで)」の初年度となる2027年6月期におきましては、当連結会計年度に判明した連結子会社におけるコンプライアンス違反事案を厳粛に受け止め、全社の最優先課題として再発防止と内部統制の立て直しを図り、基本目標の第一に掲げた「持続的成長を実現するためのグループガバナンスの高度化」に取り組みます。あわせて、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「SXを通じたサステナビリティ社会実現への貢献」に対する諸施策を推進してまいります。具体的には、既存のコア事業を基盤としつつ、2025年2月に策定され、原子力を最大限活用していく方針が示された「エネルギー基本計画」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、2022年12月に閣議決定された「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設(建物等)の耐震化・老朽化対策等の計画・設計、さらにはデータセンター建設等に伴う民間アセスメント需要などを成長分野と位置付け、経営資源を重点的に配分することによって受注高、売上高の拡大を見込みます。これらに加えて、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業(洋上風力発電等)や事業マネジメントを成長させるとともに、デジタル技術を活用した業務自動化などの「守りのDX」から、継続的収益を生むSaaSモデル・ストック型ビジネスなどの「攻めのDX」への転換を図ることで当社グループの事業領域を広げ、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指します。

2027年6月期の連結業績見通しにつきましては、コア事業および成長分野での事業拡大により売上高の増加を見込んでおります。一方、費用については、ガバナンス体制の抜本的強化・内部不正対策の実装に係る費用のほか、中長期的な競争力の源泉となるDXの推進や人的資本への継続投資(採用の強化や給与水準の引き上げ)、物価上昇などに伴う経費の増加が見込まれるため、売上高395億円、営業利益26億円、経常利益26億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億4千万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,140	2,605,950
受取手形及び売掛金	1,751,723	2,556,498
契約資産	11,428,545	11,267,515
その他	454,114	513,505
流動資産合計	16,533,523	16,943,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,359,827	2,362,912
減価償却累計額	△1,314,815	△1,301,414
減損損失累計額	△106,825	△107,728
建物及び構築物（純額）	938,187	953,770
土地	573,156	573,156
その他	2,730,967	2,726,287
減価償却累計額	△2,128,713	△2,131,974
減損損失累計額	△30,531	△29,050
その他（純額）	571,722	565,262
有形固定資産合計	2,083,066	2,092,189
無形固定資産		
のれん	213,025	159,768
その他	315,946	212,132
無形固定資産合計	528,971	371,901
投資その他の資産		
投資有価証券	901,714	1,203,225
退職給付に係る資産	4,345,389	6,174,228
繰延税金資産	85,173	50,548
その他	1,076,837	1,000,857
投資その他の資産合計	6,409,114	8,428,859
固定資産合計	9,021,152	10,892,950
資産合計	25,554,675	27,836,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,057,744	1,757,446
1年内返済予定の長期借入金	332,864	234,864
未払法人税等	687,368	579,515
契約負債	1,594,084	1,500,638
役員株式給付引当金	69,345	7,326
完成業務補償引当金	205,000	991,000
受注損失引当金	18,500	19,680
その他	2,677,500	2,950,719
流動負債合計	7,642,406	8,041,190
固定負債		
長期借入金	510,637	275,773
退職給付に係る負債	149,601	155,095
役員退職慰労引当金	257	1,408
資産除去債務	198,269	215,469
繰延税金負債	1,290,441	1,738,948
その他	264,316	242,590
固定負債合計	2,413,522	2,629,286
負債合計	10,055,929	10,670,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,696,099	1,766,366
利益剰余金	10,217,485	10,510,398
自己株式	△22,989	△18,621
株主資本合計	13,890,595	14,258,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,441	631,931
繰延ヘッジ損益	—	4,992
為替換算調整勘定	△19,064	△16,146
退職給付に係る調整累計額	1,201,534	2,287,023
その他の包括利益累計額合計	1,596,911	2,907,801
新株予約権	11,239	—
純資産合計	15,498,746	17,165,944
負債純資産合計	25,554,675	27,836,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	36,975,577	38,064,274
売上原価	24,956,639	26,729,616
売上総利益	12,018,937	11,334,658
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,441,694	3,559,936
退職給付費用	137,251	118,308
研究開発費	257,810	255,928
役員株式給付引当金繰入額	58,499	△28,619
役員退職慰労引当金繰入額	182	1,151
その他	5,407,575	5,962,566
販売費及び一般管理費合計	9,303,013	9,869,271
営業利益	2,715,924	1,465,387
営業外収益		
受取利息	1,901	9,510
受取配当金	20,161	25,567
不動産賃貸料	15,296	15,315
その他	35,328	37,144
営業外収益合計	72,687	87,537
営業外費用		
支払利息	58,689	80,579
その他	20,871	14,496
営業外費用合計	79,560	95,075
経常利益	2,709,051	1,457,848
特別利益		
固定資産売却益	12	1,232
特別利益合計	12	1,232
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,165
減損損失	1,192	903
特別損失合計	1,192	7,068
税金等調整前当期純利益	2,707,871	1,452,012
法人税、住民税及び事業税	812,567	626,340
法人税等調整額	△27,278	△120,121
法人税等合計	785,289	506,218
当期純利益	1,922,581	945,793
親会社株主に帰属する当期純利益	1,922,581	945,793

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,922,581	945,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,235	217,490
繰延ヘッジ損益	—	4,992
為替換算調整勘定	△3,621	2,918
退職給付に係る調整額	470,303	1,085,488
その他の包括利益合計	528,917	1,310,889
包括利益	2,451,498	2,256,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,451,498	2,256,683
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,609,136	8,821,221	△28,545	12,401,813
当期変動額					
剰余金の配当			△526,317		△526,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922,581		1,922,581
自己株式の取得				△153	△153
自己株式の処分		86,962		5,709	92,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	86,962	1,396,264	5,555	1,488,782
当期末残高	2,000,000	1,696,099	10,217,485	△22,989	13,890,595

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,206	—	△15,443	731,231	1,067,994	16,654	13,486,462
当期変動額							
剰余金の配当							△526,317
親会社株主に帰属する当期純利益							1,922,581
自己株式の取得							△153
自己株式の処分							92,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,235		△3,621	470,303	528,917	△5,415	523,501
当期変動額合計	62,235	—	△3,621	470,303	528,917	△5,415	2,012,283
当期末残高	414,441	—	△19,064	1,201,534	1,596,911	11,239	15,498,746

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,696,099	10,217,485	△22,989	13,890,595
当期変動額					
剰余金の配当			△652,881		△652,881
親会社株主に帰属 する当期純利益			945,793		945,793
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		70,267		4,368	74,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70,267	292,912	4,368	367,547
当期末残高	2,000,000	1,766,366	10,510,398	△18,621	14,258,142

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	414,441	—	△19,064	1,201,534	1,596,911	11,239	15,498,746
当期変動額							
剰余金の配当							△652,881
親会社株主に帰属 する当期純利益							945,793
自己株式の取得							—
自己株式の処分							74,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	217,490	4,992	2,918	1,085,488	1,310,889	△11,239	1,299,650
当期変動額合計	217,490	4,992	2,918	1,085,488	1,310,889	△11,239	1,667,198
当期末残高	631,931	4,992	△16,146	2,287,023	2,907,801	—	17,165,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,707,871	1,452,012
減価償却費	592,014	452,168
減損損失	1,192	903
のれん償却額	53,256	53,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,708	4,699
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△890,115	△1,828,838
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	698,505	1,586,567
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	182	1,151
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,357	△62,018
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	△55,970	786,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,500	1,180
受取利息及び受取配当金	△22,063	△35,078
支払利息	58,689	80,579
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	6,165
売上債権の増減額 (△は増加)	209,659	△802,686
契約資産の増減額 (△は増加)	189,984	161,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,604	△300,297
契約負債の増減額 (△は減少)	483,375	△93,465
その他	△171,385	349,884
小計	4,032,950	1,813,214
法人税等の支払額	△1,003,704	△780,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,029,245	1,032,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△400,837	△307,279
無形固定資産の取得による支出	△52,919	△44,037
関係会社株式の売却による収入	—	9,834
利息及び配当金の受取額	21,982	35,005
その他	△75,019	47,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,793	△259,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△905,889	—
長期借入金の返済による支出	△230,079	△332,864
配当金の支払額	△529,177	△651,749
利息の支払額	△58,766	△80,414
その他	△16,145	△7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,057	△1,073,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	5,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782,245	△293,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,895	2,899,140
現金及び現金同等物の期末残高	2,899,140	2,605,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 NEテクノ株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 有限会社エーシーイー試錐工業 株式会社ウエルアップ

(2) 非連結子会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー

(連結の範囲から除いた理由)

上記1社につきましては、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー
株式会社清流パワーエナジー
北の森グリーンエナジー株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社エーシーイー試錐工業の決算日は5月31日、株式会社ウエルアップの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、一部の連結子会社では定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①役員株式給付引当金

株式報酬規定に基づく当社及び当社グループ子会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

②完成業務補償引当金

完成業務に係る契約不適合等の費用に充てるため、当連結会計年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

連結子会社の執行役員及び契約社員の退職慰労金制度並びに一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は、土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等であります。

これらの取引については、原則として、一定期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合にはその進捗度に応じて収益を認識し、業務の進捗度を合理的に測定できない場合、発生する費用を回収することが見込まれる契約については、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

また、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払を受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実際原価の割合(コストに基づくインプット法)によっております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を収受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ管理基準に基づき、為替相場変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象として、為替予約取引を行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性評価を行っております。ただし、振当処理によっている外貨建債務に係る為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間に渡って償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社グループの譲渡制限付株式報酬制度（リストラクテッド・ストック）に基づき、当社及び当社グループ子会社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」11,942千円、「その他」8,928千円は、「その他」20,871千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」11,942千円、「その他」△183,327千円は、「その他」△171,385千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」、「貸付金の回収による収入」、「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△56,970千円、「貸付金の回収による収入」121,100千円、「保険積立金の解約による収入」36,728千円、「その他」△175,877千円は、「その他」△75,019千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
受取手形	一千円	40,346千円
売掛金	1,751,723	2,516,152
計	1,751,723	2,556,498

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
投資有価証券(株式)	89,800千円	73,800千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(89,800)	(73,800)
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
14,500千円	8,000千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
257,810千円	255,928千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
有形固定資産のその他	12千円	1,232千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは株式会社ウエルアップの以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宇陀事業所（奈良県宇陀市）	事業用資産	車両運搬具、工具器具備品

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である拠点を単位としてグルーピングを行っていますが、今般、上記場所は、営業損益が継続してマイナスのため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,192千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、車両運搬具542千円、工具器具備品649千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは株式会社ウエルアップの以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宇陀研修所（奈良県宇陀市）	事業用資産	建物

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である拠点を単位としてグルーピングを行っていますが、今般、上記場所は、営業損益が継続してマイナスのため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額903千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,157千円	317,504千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	97,157	317,504
法人税等及び税効果額	△34,922	△100,013
その他有価証券評価差額金	62,235	217,490
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	7,288
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	—	7,288
法人税等及び税効果額	—	△2,295
繰延ヘッジ損益	—	4,992
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,621	2,918
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	786,267	1,732,140
組替調整額	△87,761	△145,573
法人税等及び税効果調整前	698,505	1,586,567
法人税等及び税効果額	△228,201	△501,078
退職給付に係る調整額	470,303	1,085,488
その他の包括利益合計	528,917	1,310,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,420,000	—	—	8,420,000
合計	8,420,000	—	—	8,420,000
自己株式				
普通株式(注)	322,810	70	63,900	258,980
合計	322,810	70	63,900	258,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少の内、7,900株は新株予約権の権利行使によるもの、56,000株は譲渡制限付株式報酬によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,239
合計			—	—	—	—	11,239

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	526,317	65	2024年6月30日	2024年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	652,881	利益剰余金	80	2025年6月30日	2025年9月29日

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,420,000	—	—	8,420,000
合計	8,420,000	—	—	8,420,000
自己株式				
普通株式(注)	258,980	24,100	49,700	233,380
合計	258,980	24,100	49,700	233,380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,100株は譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少の内、18,200株は新株予約権の権利行使によるもの、31,500株は譲渡制限付株式報酬によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 過年度に発行した新株予約権につきましては、当事業年度中にすべて権利行使されたため、当事業年度末現在において残存するものはありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	652,881	80	2025年6月30日	2025年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年9月29日 定時株主総会	普通株式	613,996	利益剰余金	75	2026年6月30日	2026年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	2,899,140千円	2,605,950千円
現金及び現金同等物	2,899,140	2,605,950

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
国内	中央省庁	12,821,560	13,610,272
	地方自治体	12,025,014	12,103,821
	高速道路会社	4,018,792	3,047,854
	電力関連会社	2,369,883	3,561,442
	民間その他	5,529,023	5,481,387
海外		211,302	259,495
顧客との契約から生じる収益		36,975,577	38,064,274
外部顧客への売上高		36,975,577	38,064,274

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等を展開するために子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社及び支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社及び各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから一つの事業セグメント（「総合建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「総合建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,000,663	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,919,754	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産	1,897円74銭	2,096円83銭
1株当たり当期純利益	236円28銭	115円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	235円76銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,922,581	945,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,922,581	945,793
期中平均株式数(千株)	8,136	8,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	—
(うち新株予約権(千株))	(18)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

事業別	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	32,774,620	88.1	34,348,345	87.1
地質調査事業	4,428,780	11.9	5,071,044	12.9
合計	37,203,400	100.0	39,419,389	100.0

② 受注残高

事業別	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	18,269,339	91.0	19,259,038	89.9
地質調査事業	1,798,160	9.0	2,163,575	10.1
合計	20,067,499	100.0	21,422,614	100.0

③ 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	32,116,424	86.9	33,358,645	87.6
地質調査事業	4,859,152	13.1	4,705,629	12.4
合計	36,975,577	100.0	38,064,274	100.0